

学 則 拔 粹

東京都市大学等々力中学校

○東京都市大学等々力中学校学則（抜粋）

第1章 総則

（目的）

第1条 本校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫教育校として、小学校教育の基礎の上に中等普通教育を施すことを目的とする。

（名称）

第2条 本校は、東京都市大学等々力中学校という。

（位置）

第3条 本校の位置は、東京都世田谷区等々力8丁目10番1号に置く。

第3章 修業年限、学年、学期及び休業日等

（修業年限）

第5条 本校の修業年限は、3年とする。

（学年）

第6条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

（学期）

第7条 学年を分けて、次の3学期とする。

第1学期 4月1日から8月31日まで

第2学期 9月1日から12月31日まで

第3学期 翌年1月1日から3月31日まで

（休業日、臨時授業及び臨時休業日）

第8条 休業日は、次のとおりとする。

（1） 国民の祝日に関する法律に規定する日

（2） 学園創立記念日 6月1日

（3） 日曜日

（4） 春季休業日 4月1日から4月4日まで

（5） 夏季休業日 7月20日から8月31日まで

（6） 冬季休業日 12月25日から1月7日まで

（7） 学年末休業日 3月24日から3月31日まで

（8） 都民の日条例に規定する日

2 教育上必要があり、かつ、やむを得ない事情があるときは、前項にかかわらず、休業日に授業を行うことがある。

3 非常変災その他急迫の事情があるときは、臨時に授業を行わないことがある。

第4章 入学、退学、転学及び休学等

（入学資格）

第9条 本校の第1学年に入学することができる者は、小学校を卒業した者又はこれに準ずる学校を卒業した者とする。

（転入学又は編入学資格）

第10条 第2学年以上に転入学又は編入学することができる者は、前条に規定する資格を有し、かつ、前学年の課程を修了し、又は修了したと同等以上の学力を有すると認められる者とする。

（入学許可）

第11条 入学を希望するときは、選考を行い、入学を許可する。

（出願手続）

第12条 入学を希望するときは、保護者において、本校所定の入学願書その他の書類に入学検定料をそえ、願い出なければならない。

（入学手続）

第13条 入学の許可を受けたときは、保護者において、速やかに保証人連署の誓約書その他の書類に入学金その他の定められた費用をそえ、提出しなければならない。

2 前項に定める手続が所定の期日までに行われなときは、入学の許可を取り消すことがある。

(転学及び退学)

第14条 転学しようとするときは、保護者において、その事由を明らかにし、保証人連署のうえ願い出て、承認を得なければならない。

2 病気その他の理由により、退学しようとするときは、保護者において、その事由を明らかにし、必要書類をそえ、保証人連署のうえ願い出て許可を受けなければならない。

(再入学)

第15条 前条の規定により、転学又は退学した者が再入学を願い出たときは、その事由により許可することがある。

(欠席、休学及び復学)

第16条 欠席しようとするときは、保護者において、その都度届け出なければならない。

2 病気その他やむを得ない事由のため3カ月以上出席することができない者で休学を希望するときは、保護者において、その事由を明らかにし、必要書類をそえ、願い出て許可を受けなければならない。

3 前項の規定により、休学中の生徒が復学しようとするときは、保護者において、その事情を明らかにした書類をそえ、願い出て許可を受けなければならない。

第5章 教育課程、学習評価及び卒業

(教育課程)

第17条 本校の教育課程は、必修教科、選択教科、道徳、特別活動及び学校行事等により編成し、その教科名及び時間数は、別表のとおりとする。

(学習評価)

第18条 各学年の課程の修了は、生徒の平素の成績を評価し、学年末において認定する。

(卒業)

第19条 前条の規定により、生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

第6章 保護者及び保証人

(保護者)

第20条 保護者は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 親権者、後見人

(2) 兄弟、縁故あるもの

(3) 成年者で独立の生計を営む者

2 保護者は、生徒の生活と教育に関する一切の責任を負うものとし、つねに学校教育活動に協力しなければならないものとする。

(保証人)

第21条 保護者は、自己のほか、独立の生計を営む成人で、生徒の生活と教育について学校に対し、責任を負うことのできる者を1名保証人として定めなければならない。

(保護者及び保証人の変動)

第 2 2 条 保護者又は保証人が転籍、転居又は氏名変更したとき、その他一身上に変動があった場合は、速やかに届け出なければならない。

2 前項の変動が死亡、失そう又は破産等にかかるものであるときは、あらためて保護者又は保証人を定めなければならない。

3 保証人が適当でないと認められるときは、変更させることがある。

第 8 章 授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料
(授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料)

第 2 4 条 本校の授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-----------|----------------------------|
| (1) 授業料(月額) | 43,000 円 | |
| (2) 入 学 金 | 250,000 円 | |
| (3) 施設設備料 | 150,000 円 | |
| (4) 維持料 | 100,000 円 | |
| (5) 入学検定料 | 25,000 円 | ただし、1 教科型の入試は 10,000 円とする。 |

(納入、滞納及び納入の特例)

第 2 5 条 生徒が在籍中は、出席の有無にかかわらず、授業料を所定の期日までに納入しなければならない。

2 正当な理由がなく、かつ、所定の手続を行わずに授業料を 3 カ月以上滞納し、その後においても納入の見込みがないときは、退学を命ずることがある。

3 生徒が休学したときは、前第 1 項の規定にかかわらず、その始期の属する月の翌月から授業料を免除することがある。

(納入金の不還付)

第 2 6 条 すでに納入した授業料、入学金、その他の学費及び入学検定料は、理由のいかんを問わず返還しない。

第 9 章 賞罰その他
(ほう賞)

第 2 7 条 生徒がその成績、性行とも優れ他の模範となるときは、ほう賞することがある。

(懲戒)

第 2 8 条 生徒が本校の定める諸規則を守らず、その本分にもとる行為のあったときは、懲戒処分を行う。

2 前項の懲戒は、訓告及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する生徒に対してのみ行うものとする。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 学校の秩序を乱し、その他生徒としての本分に反した者

令和 7 年 4 月

ただし、令和 6 年度以前に入学した者の授業料及び入学金については、従前のとおりとする。